



災害減免法第 4 条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (申請者)	F04				生年月日		元号	年	月	日
						K01				
郵便番号	F05	—	住所	F06						
連絡先				電話番号	— —	法人番号	F02			

(申請者が法人等の場合が法人番号を記載してください。)

私は、下記のとおり _____ により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に
関する法律第 4 条の規定により

相続税
贈与税

 の免除申請をします。

記

1 税目等

税目	相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈与者	(氏名)
			(住所)
相続開始・受贈年月日			平成 ・ 令和 年 月 日
申告書の提出年月日			平成 ・ 令和 年 月 日
延 納 申 請 中 ・ 延 納 中 ・ 物 納 申 請 中 ・ 納 税 猶 予 ・ そ の 他			

2 被害を受けた部分の価額の計算等（「2」に記載してください。）

3 適用要件の判定（「3」に記載してください。）

4 免除を受けようとする税額の計算

①	被害のあった日以後に納付すべき税額	円
②	課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円
③	被害を受けた部分の価額（裏面 2 の（A））	円
④	免除を受けようとする税額（①×③÷②）	円

(注) 1 ①欄の税額には、滞納中の税額、延滞税、利子税及び加算税は含まれません。

2 ②欄は、相続税の場合は申告書第 1 表の「④純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。なお、相続税の申告書第 1 表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額を記載します。

3 ④欄は、1 円未満の端数金額を切り捨てます。

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					